



## 取り扱い金融商品に関する留意事項

- 商号：岡三オンライン証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号
- 加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- リスク：**【株式等】**株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引及びオプション取引では投資金額（保証金・証拠金）を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券等は、裏付け資産の評価額（指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等）等、先物取引及びオプション取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。**【FX】**外国為替証拠金取引は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本（証拠金）を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。
- 保証金・証拠金：**【信用】**最低保証金30万円が必要です。信用取引は保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の33%以上の保証金が必要です。**【先物・オプション】**「SPAN®に基づく証拠金額×1.2- ネットオプション価値の総額」の証拠金が必要です。**【FX】**発注証拠金は、取引所が定める為替証拠金基準額に当社が合理的と認める額を加算した額とします。発注証拠金に対して1取引単位（1万又は10万通貨）の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。為替証拠金基準額は取引所により市場リスク等の算定に基づき適宜改定されるため、発注証拠金の額を事前に示すことはできません。Webサイトで最新のものをご確認ください。
- 手数料等諸費用の概要：**【日本株】**売買手数料には1注文の約定代金に応じたノーマルプランと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。上限手数料（税込）は、ノーマルプランでは現物1,575円、信用400円です。定額プランでは、現物は約定代金100万円以下で上限900円、以降約定代金100万円ごとに420円加算、信用は約定代金1千万円以下で上限が1,000円、以降約定代金5千万円ごとに1,890円加算します。預り資産により優遇レートもあり、プランは変更可能です。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。**【中国株】**売買手数料（税込）は約定金額の0.21%（最低手数料52.5香港ドル）。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が掛かります。**【先物】**売買手数料（税込）は、日経平均株価先物は1枚につき462円、日経225miniは1枚につき42円です。**【オプション】**売買手数料（税込）は、約定代金に対して0.21%、最低210円です。**【投資信託】**お申込みにあたっては、当該金額に対して最大3.675%（税込）の申込手数料を戴きます。換金時には基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬（最大1.974%（税込・年率））、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。**【FX】**取引手数料（税込）は、1取引単位あたり73円です。
- お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等及びWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。

## ロシア株式市場の下落について

### 昨日（2008年11月11日）のロシア市場の下落について

昨日のロシア株式市場は、再び大きな下落となりました。途中一端の取引停止を挟んだ後、最終的に前日比でRTS指数(米ドル建)は▲10.7%、MICEX指数(ルーブル建)は▲12.6%の下落となりました。

昨日の下落の主な要因は以下のとおりです。

#### 【世界的な株式の下落】

昨日の株式市場は、金融危機の実体経済への波及(=景気減速)への懸念から、世界的に軟調な展開となりました。株式の下落は、前日(10日)の米国株式の軟調が、日本を始めとしたアジア市場の後、欧州各国の市場も軒並み下落となりました。

#### 【ルーブル誘導レンジの引き下げ及び政策金利の引き上げ】

ロシア中央銀行は、ルーブルのバスケット通貨(現行:米ドル55%、ユーロ45%)ベースでの変動レンジを上下1%にまで拡大しました。結果、昨日のルーブルはバスケット通貨比で約1%の下落となりました。また、資本流出や国内物価の上昇を防ぐために、政策金利の1%の引き上げ(11%→12%)も合わせて発表しました。株式市場の下落は、特に通貨の更なる引き下げへの懸念を嫌気したものと思われる。

#### 【原油価格の下落】

また、原油価格も下落傾向が継続しており、昨日は欧州時間から、1バレル=60ドルの水準を割り込んできています。昨日の株式の下落は、これも嫌気したものと思われる。

### 今後の見通しについて

市場では、現在ルーブルの大幅な切り下げが憶測されています。しかし、昨日の切り下げの報道は、市場では意外感を持って受け止められたものの、あくまでも中央銀行の誘導レンジを1%程度切り下げるといふものであり、パニック的に通貨が下落しているというものではありません(下記に添付する「ルーブルの推移グラフ」をご参照ください。出所: Bloomberg)。

ルーブル安



ルーブル高



確かに8月以来、ロシアルーブルは、資本流出による通貨の下落圧力が強くなってきており、中央銀行は大規模なルーブル買い介入を続けると共に、誘導水準も段階的に引き下げてきています。しかしその幅は、比較的小幅なものであり、下落はバスケット通貨比では5%程度に留まっています。その意味では、今回の切り下げは、98年のロシア危機の時の通貨の切り下げ(ルーブルは対ドルで200%以上下落)時とは、全く状況が異なっています。

現在のロシア経済は、ここ数年の原油価格の高騰等により、強固なものになってきています。中央銀行が保有する外貨準備も2008年10月24日現在で4,847億ドルと、

減少こそしているものの、依然世界有数の水準にあります。当社としては、本件が1998年のような金融危機に進展する可能性は、小さいと考えています。

当社としては、ロシア株式の長期的に良好な株式ファンダメンタルズや投資テーマ(国内消費やインフラ投資等)の見方に変更はないものの、短期的には金融危機の影響や経済への影響も出てくるものと考えています。しかし一方、昨今の株価の下落により、ロシア株式の割安度は急速に高まってきており、長期的には良い買い場となる可能性もあります。当社としては、今後も市場動向を十分注視しつつ、慎重に投資を進めていく方針です。

\* (ルーブル/米ドル×55%) + (ルーブル/ユーロ×45%) の推移を表しています。期間：2000年12月31日～2008年11月11日

— 資料の作成 —

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

Deutsche Asset Management

A Member of the Deutsche Bank Group



### ご留意事項

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(目論見書)や契約締結前交付書面を良くご覧ください。

#### ● 投資信託に係る費用について

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 申込時に直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限5.25% (税抜5.00%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用 … 信託財産留保金 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限1.974% (税抜1.88%)
- その他費用 … 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く投資信託説明書(目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せください。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

—資料の作成—

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

Deutsche Asset Management

A Member of the Deutsche Bank Group

